

## 法令および定款に基づくインターネット開示事項

**第21期** (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

- ① 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表
- ② 計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表

## 株式会社エムティーアイ

法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.mti.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

### 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,596,342	3,111,863	4,305,998	△695,491	9,318,712
会計方針の変更による累積的影響額			39,723		39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,596,342	3,111,863	4,345,721	△695,491	9,358,436
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,351,641	2,351,641			4,703,282
剰 余 金 の 配 当			△641,261		△641,261
親会社株主に帰属する当期純利益			2,607,431		2,607,431
自 己 株 式 の 取 得					—
自 己 株 式 の 処 分					—
連 結 範 囲 の 変 動			△11,406		△11,406
連結子会社持分の増減					—
そ の 他		5,547			5,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	2,351,641	2,357,188	1,954,763	—	6,663,593
当 期 末 残 高	4,947,984	5,469,051	6,300,484	△695,491	16,022,029

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株 主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,722,770
会計方針の変更による累積的影響額							39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	74,198	△31,735	△69,979	△27,516	206,905	224,667	9,762,493
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）							4,703,282
剰 余 金 の 配 当							△641,261
親会社株主に帰属する当期純利益							2,607,431
自 己 株 式 の 取 得							—
自 己 株 式 の 処 分							—
連 結 範 囲 の 変 動							△11,406
連 結 子 会 社 持 分 の 増 減							—
そ の 他							5,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,492	23,897	7,010	40,400	△79,805	204,497	165,093
当 期 変 動 額 合 計	9,492	23,897	7,010	40,400	△79,805	204,497	6,828,686
当 期 末 残 高	83,691	△7,837	△62,969	12,884	127,100	429,165	16,591,180

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,947,984	5,469,051	6,300,484	△695,491	16,022,029
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,947,984	5,469,051	6,300,484	△695,491	16,022,029
当 期 変 動 額					
新株の発行（新株予約権の行使）	64,197	64,197			128,394
剰 余 金 の 配 当			△890,539		△890,539
親会社株主に帰属する当期純利益			3,317,734		3,317,734
自 己 株 式 の 取 得				△1,955,144	△1,955,144
自 己 株 式 の 処 分		374,552		501,747	876,300
連 結 範 囲 の 変 動					—
連結子会社持分の増減		△73,381			△73,381
そ の 他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	64,197	365,367	2,427,194	△1,453,396	1,403,362
当 期 末 残 高	5,012,181	5,834,419	8,727,679	△2,148,888	17,425,392

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	83,691	△7,837	△62,969	12,884	127,100	429,165	16,591,180
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,691	△7,837	△62,969	12,884	127,100	429,165	16,591,180
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）							128,394
剰 余 金 の 配 当							△890,539
親会社株主に帰属する当期純利益							3,317,734
自 己 株 式 の 取 得							△1,955,144
自 己 株 式 の 処 分							876,300
連 結 範 囲 の 変 動							—
連結子会社持分の増減							△73,381
そ の 他							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,663	△34,869	△78,579	△132,112	5,135	△14,615	△141,591
当 期 変 動 額 合 計	△18,663	△34,869	△78,579	△132,112	5,135	△14,615	1,261,771
当 期 末 残 高	65,027	△42,706	△141,548	△119,227	132,236	414,550	17,852,951

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

(株)テラモバイル

(株)フィル

(株)ミュージック・ドット・ジェイビー

(株)コミックジェイビー

(株)ムーバイル

Automagi(株)

(株)メディアアーノ

MShift, Inc.

(株)マイトラックス

(株)エバージーン

(株)ソニックノート

(株)ZERO-A

クライム・ファクトリー(株)

(株)ファルモ

(株)カラダメディカ

(株)エムティーアイヘルスケアラボ

MYTRAX VIETNAM Co., Ltd

前連結会計年度において連結子会社であったJ Bridge Ventures, Inc.を清算したため、連結の範囲から除外しています。

MYTRAX VIETNAM Co., Ltdは、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めています。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるJibe Mobile(株)はAutomagi(株)に、(株)LHRサービスは(株)エムティーアイヘルスケアラボに社名変更しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法を適用した関連会社数 4社

上海海隆宜通信息技術有限公司

(株)ビデオマーケット

(株)スタージェン

(株)スマートメド

(株)スタージェン、(株)スマートメドは、当連結会計年度に当該会社の株式を取得したことにより、持分法適用範囲に含めています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結計算書類の作成に当たり、連結決算日の前月末日現在の計算書類を使用しています。

### (2) 持分法を適用しない関連会社の名称

livepass(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MShift, Inc. の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日の前月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)  
時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しています。

##### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産…定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用…定額法を採用しています。

##### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

コイン等引当金…当社グループが提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

###### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。



(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社および在外持分法適用会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の前月末日現在の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年9月30日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしています。

(8) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.9%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が58,292千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が56,698千円、その他有価証券評価差額金が1,632千円、退職給付に係る調整累計額が△3,226千円、それぞれ増加しています。

## II. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金が73,381千円減少し、1株当たり純資産額が1円32銭増加しています。1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微です。

### Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

### Ⅳ. 連結貸借対照表に関する注記

非連結子会社および関連会社に対する資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	267,342千円	432,844千円

### Ⅴ. 連結損益計算書に関する注記

販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費	163,447千円	109,502千円
広告宣伝費	9,077,604千円	7,607,950千円
役員報酬	338,245千円	366,618千円
給料及び手当	3,454,388千円	3,351,182千円
雑給派遣費	373,030千円	272,461千円
役員賞与引当金繰入額	29,673千円	50,824千円
福利厚生費	696,060千円	682,984千円
外注費	1,326,709千円	1,456,091千円
支払手数料	3,727,486千円	3,741,107千円
地代家賃	744,005千円	746,179千円
賃借料	89,535千円	52,718千円
減価償却費	1,318,934千円	1,272,530千円
貸倒引当金繰入額	22,396千円	36,447千円

## VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	60,226,800株	322,400株	一株	60,549,200株

(変動の事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 322,400株

### 2. 新株予約権等に関する事項

回号	株式の種類	目的となる株式の数
第16回新株予約権	普通株式	201,200株
第17回新株予約権	普通株式	321,200株
第18回新株予約権	普通株式	321,200株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月23日 定時株主総会	普通株式	455,726	8	平成27年9月30日	平成27年12月24日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	434,812	8	平成28年3月31日	平成28年6月13日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月23日 定時株主総会	普通株式	444,991	利益剰余金	8	平成28年9月30日	平成28年12月26日

## **VII. 金融商品に関する注記**

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は定期的に発行会社の財政状態等を把握しています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程および債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

##### ② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しています。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各グループ会社からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,613,012	12,613,012	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,163,789	6,163,789	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	292,879	292,879	—
資産計	19,069,682	19,069,682	—
(4) 買掛金	1,177,351	1,177,351	—
(5) 未払金	2,290,594	2,290,594	—
(6) 未払法人税等	1,343,684	1,343,684	—
負債計	4,811,630	4,811,630	—

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によつて

います。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は株式であり、市場性のある有価証券については、市場価額により公正価値を評価しています。また、市場性のない有価証券については、公正価値を見積もることが実務上困難であるため、「投資有価証券」には含めていません。

### 負債

(4) 買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によつて

います。

## Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	281円48銭	311円13銭
2. 1株当たり当期純利益	48円52銭	59円54銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	2,607,431千円	3,317,734千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	2,607,431千円	3,317,734千円
普通株式の期中平均株式数	53,734,513株	55,722,667株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ってま  
す。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと  
仮定して算出しています。

## Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

(転換社債型新株予約権付社債の取得)

当社は、平成28年10月21日の取締役会において、ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合から株式会社昭文社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円を以下の内容にて譲受けることを決議し、実行致しました。

1. 銘柄

株式会社昭文社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

2. 譲渡人

ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合

3. 譲受日

平成28年10月24日

4. 譲受総額

1,300,000千円

5. 取得の目的

当社と株式会社昭文社との業務提携を推進し、株式会社昭文社の企業価値向上を図ることを目的としています。

6. その他

ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合より、株式会社昭文社に対して譲渡承認請求があり、平成28年10月21日に開催された株式会社昭文社の取締役会にて承認されました。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 理由

資本効率の向上および経営環境に対応した機動的な資本政策の実行を可能にするため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の数

1,600,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.9%)

4. 株式取得価額の総額

1,000,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成28年11月2日から平成28年12月22日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付



## X. その他の注記

(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高	768,368千円	832,740千円
会計方針の変更による累積的影響額	△61,720千円	一千円
会計方針の変更を反映した期首残高	706,648千円	832,740千円
勤務費用	121,348千円	133,136千円
利息費用	8,479千円	7,494千円
数理計算上の差異の発生額	3,404千円	126,879千円
退職給付の支払額	△7,140千円	△848千円
退職給付債務の期末残高	832,740千円	1,099,402千円

#### (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
非積立型制度の退職給付債務	832,740千円	1,099,402千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	832,740千円	1,099,402千円

  

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	832,740千円	1,099,402千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	832,740千円	1,099,402千円

#### (3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	121,348千円	133,136千円
利息費用	8,479千円	7,494千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,991千円	15,829千円
確定給付制度に係る退職給付費用	148,819千円	156,459千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	15,586千円	△111,050千円
合計	15,586千円	△111,050千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識数理計算上の差異	93,144千円	204,195千円
合計	93,144千円	204,195千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.9%	0.2%
予想昇給率	3.7%	3.7%

**XI. 前連結会計年度の注記について**

前連結会計年度の注記については、参考情報として記載しています。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）（ご参考）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,638,416	4,645,879
会計方針の変更による累積的影響額						39,723	39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,596,342	2,401,412	5,242	2,406,654	7,462	4,678,139	4,685,602
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）	2,351,641	2,351,641		2,351,641			
剰 余 金 の 配 当						△641,261	△641,261
当 期 純 利 益						2,499,556	2,499,556
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	2,351,641	2,351,641	—	2,351,641	—	1,858,294	1,858,294
当 期 末 残 高	4,947,984	4,753,053	5,242	4,758,295	7,462	6,536,434	6,543,897

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△695,491	8,953,385	74,198	74,198	206,905	9,234,490
会計方針の変更による累積的影響額		39,723				39,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	△695,491	8,993,108	74,198	74,198	206,905	9,274,213
当 期 変 動 額						
新株の発行（新株予約権の行使）		4,703,282				4,703,282
剰 余 金 の 配 当		△641,261				△641,261
当 期 純 利 益		2,499,556				2,499,556
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,563	9,563	△79,805	△70,241
当 期 変 動 額 合 計	—	6,561,577	9,563	9,563	△79,805	6,491,336
当 期 末 残 高	△695,491	15,554,686	83,762	83,762	127,100	15,765,549

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	4,947,984	4,753,053	5,242	4,758,295	7,462	6,536,434	6,543,897
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,947,984	4,753,053	5,242	4,758,295	7,462	6,536,434	6,543,897
当 期 変 動 額							
新株の発行（新株予約権の行使）	64,197	64,197		64,197			
剰 余 金 の 配 当						△890,539	△890,539
当 期 純 利 益						3,658,555	3,658,555
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			374,552	374,552			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	64,197	64,197	374,552	438,749	—	2,768,016	2,768,016
当 期 末 残 高	5,012,181	4,817,250	379,794	5,197,045	7,462	9,304,451	9,311,913

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△695,491	15,554,686	83,762	83,762	127,100	15,765,549
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△695,491	15,554,686	83,762	83,762	127,100	15,765,549
当 期 変 動 額						
新株の発行（新株予約権の行使）		128,394				128,394
剰 余 金 の 配 当		△890,539				△890,539
当 期 純 利 益		3,658,555				3,658,555
自 己 株 式 の 取 得	△1,955,144	△1,955,144				△1,955,144
自 己 株 式 の 処 分	501,747	876,300				876,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△15,080	△15,080	5,002	△10,078
当 期 変 動 額 合 計	△1,453,396	1,817,566	△15,080	△15,080	5,002	1,807,487
当 期 末 残 高	△2,148,888	17,372,252	68,682	68,682	132,103	17,573,037

（注）記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 … 移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの … 移動平均法による原価法を採用しています。

##### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法を採用しています。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しています。)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産 … 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用 … 定額法を採用しています。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

コイン等引当金 … 当社が提供する着うたフル®、着うた®等における『music.jp』等の会員に付与したコイン等の使用により今後発生する売上原価について、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

役員賞与引当金 … 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

## **II. 会計方針の変更に関する注記**

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、この変更による計算書類、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当事業年度において、計算書類への影響額はありません。

## **III. 表示方法の変更に関する注記**

該当事項はありません。

#### IV. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度	当事業年度
短期金銭債権	283,565千円	318,065千円
長期金銭債権	80,651千円	548,426千円
短期金銭債務	217,279千円	271,584千円

#### V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
営業取引(収入分)	1,026,296千円	1,946,078千円
営業取引(支出分)	1,391,520千円	2,046,398千円
営業取引以外の取引(収入分)	520千円	2,442千円

#### VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,260,928株	2,814,300株	1,150,000株	4,925,228株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

平成28年1月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,500,000株

平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,314,300株

減少数の内訳は、次のとおりです。

平成28年6月7日開催の取締役会決議に基づく自己株式の処分 1,150,000株

## VII. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	27,114千円	23,546千円
賞与引当金	123,253千円	122,056千円
コイン等引当金	77,636千円	58,128千円
ソフトウェア	526,982千円	500,755千円
投資有価証券	186,652千円	167,824千円
関係会社株式	351,611千円	431,011千円
退職給付引当金	238,593千円	274,112千円
未払事業税	92,873千円	83,897千円
その他	75,741千円	84,206千円
評価性引当額	△554,016千円	△618,893千円
繰延税金資産計	1,146,443千円	1,126,645千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△39,892千円	△30,482千円
繰延税金負債計	△39,892千円	△30,482千円
(繰延税金資産純額)	1,106,551千円	1,096,163千円

### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.9%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されています。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が54,652千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が56,285千円、その他有価証券評価差額金が1,632千円、それぞれ増加しています。



## Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱カラダメ ディカ	東京都 新宿区	80,000	コンテンツ 配信	(所有) 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	500,000	長期貸付金	500,000
							利息の受取	1,922	—	—
子会社	クライム・ ファクトリー(㈱)	東京都 新宿区	100,000	スポーツに 特化したIT ソリューションの提供	(所有) 直接 89.9%	役員の兼任	増資の引受	640,000	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

3. 増資の引受については、クライム・ファクトリー(㈱)が行った第三者割当増資を総数引受けしたものです。

### 2. 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社等	㈱マイピク セル (注3)	東京都 千代田区	50,000	コンテンツ 配信	—	業務委託	業務委託	11,046	未払金	864

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託については、独立第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

3. ㈱マイピクセルは当社代表取締役前多俊宏が議決権の過半数を間接保有しています。

## Ⅹ. 1株当たり情報に関する注記

	前事業年度	当事業年度
1. 1株当たり純資産額	274円52銭	313円55銭
2. 1株当たり当期純利益	46円52銭	65円66銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	2,499,556千円	3,658,555千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,499,556千円	3,658,555千円
普通株式の期中平均株式数	53,734,513株	55,722,667株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていません。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

## X. 重要な後発事象に関する注記

(転換社債型新株予約権付社債の取得)

当社は、平成28年10月21日の取締役会において、ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合から株式会社昭文社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,000,000千円を以下の内容にて譲受けることを決議し、実行致しました。

1. 銘柄  
株式会社昭文社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
2. 譲渡人  
ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合
3. 譲受日  
平成28年10月24日
4. 譲受総額  
1,300,000千円
5. 取得の目的  
当社と株式会社昭文社との業務提携を推進し、株式会社昭文社の企業価値向上を図ることを目的としています。
6. その他  
ウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合より、株式会社昭文社に対して譲渡承認請求があり、平成28年10月21日に開催された株式会社昭文社の取締役会にて承認されました。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 理由  
資本効率の向上および経営環境に対応した機動的な資本政策の実行を可能にするため
2. 取得する株式の種類  
当社普通株式
3. 取得する株式の数  
1,600,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.9%)
4. 株式取得価額の総額  
1,000,000千円(上限)
5. 自己株式取得の期間  
平成28年11月2日から平成28年12月22日まで
6. 取得方法  
東京証券取引所における市場買付

## XI. 前事業年度の注記について

前事業年度の注記については、参考情報として記載しています。